

事業計画書目次

[資源循環局]

10款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
20	事務所等運営費	400,091	389,336	393,521	385,954	6,570	3,382	
21	事務所等整備補修費	45,596	23,596	48,217	26,217	2,621	2,621	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	445,687	412,932	441,738	412,171	3,949	761	

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	事務所等運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	400,091	0	0	10,755	0	389,336
令和5年度	393,521	0	0	7,567	0	385,954
増▲減	6,570	0	0	3,188	0	3,382

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	326,179	331,381	411,807	411,807	411,807
	市債＋一般財源	318,032	323,834	401,214	401,214	401,214
決算	事業費	337,493	384,619			
	市債＋一般財源	333,515	378,409			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市におけるごみの収集及び分別啓発の拠点となる施設の管理運営を行い、ごみと資源物の収集作業を支え、一般廃棄物処理計画の推進と清潔な市民生活の実現への寄与を目指します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設機能の維持	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ごみ処理事業の安定	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成					

事業目的	横浜市におけるごみの収集及び分別啓発の拠点となる資源循環局事務所（各区1か所）や利用廃止施設等の設備維持管理経費、事務所事務経費及び会計年度任用職員関係経費を執行し、円滑な事務所運営及び利用廃止施設の維持管理を行うことを目的とします。 ※平成26年度よりリサイクル施設整理事業を本事業に統合しました。平成22年7月の経営会議にて、横浜市リサイクル施設（4館）を廃止・休止する方針が決議され、利用廃止後の施設の維持管理については本事業で行うこととしています。
------	---

背景・課題	一般廃棄物処理基本計画の推進と清潔な市民生活の実現への寄与を目指すため、横浜市におけるごみの収集及び分別啓発の拠点となる施設の安定した管理運営を求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 H22年7月方針決裁
------------	-----------------------------

根拠・データ等	ごみと資源物の収集量（左：燃やすごみ、中：缶・びん・ペットボトル、右：プラスチック製容器包装）[t] H30：541,798.77、53,934.32、51,335.11 R01：551,893.76、53,754.97、52,092.19 R02：566,581.79、57,964.54、54,757.31 R03：547,046.95、56,973.13、53,969.93 R04：534,546.79、54,908.83、52,118.58
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 大正7年度：事業開始（各戸に備えられたごみ箱から収集） 昭和35年度：ごみ箱を無くして設置した集積場から収集する定時制収集制度を一部試験実施（昭和45年に全市実施） 平成7年度：泉事務所開設 平成13年度：青葉事務所開設 平成17年度：港北事務所移転 平成18年度：金沢事務所移転 平成22年度：リサイクルプラザ・リサイクルコミュニティセンター廃止 令和4年度：港南事務所移転
事業開始年度	大正7年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	繁忙等対策事業		16,029	13,518	2,511
2	事務所等運営事業		384,062	380,003	4,059	被災地派遣に係る費用の増
細事業合計			400,091	393,521	6,570	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 亮仁	係長 田中 まさみ	大久保 正雄
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	3 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	事務所等整備補修費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	45,596	0	0	22,000	0	23,596
令和5年度	48,217	0	0	22,000	0	26,217
増▲減	▲2,621	0	0	0	0	▲2,621

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	42,824	48,217	48,217	48,217	48,217
	市債＋一般財源	20,824	26,217	26,217	26,217	26,217
決算	事業費	35,490	46,162			
	市債＋一般財源	13,490	24,162			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市におけるごみの収集及び分別啓発の拠点となる収集事務所等の劣化状況を調査し、その結果に基づき、必要な工事を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設機能の維持	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民生活の安定化	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成				
事業目的	経年劣化の激しい収集事務所等の補修工事を行い、機能維持及び円滑な事業運営を図ることを目的とします。また、施設の長寿命化や不要となった施設の解体等を進めることで、施設の規模及び配置の適正化を図ります。							
背景・課題	ごみの収集及び分別啓発の拠点となる収集事務所18施設のほか、し尿の収集・運搬や公衆便所の衛生管理の拠点となる北部事務所については当局が所管しており、これらの施設は市民生活を支える上で欠かせない施設であり、円滑な事業運営を図るために適切な補修が必要となります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市資源循環局事務所処務規程							
根拠・データ等	ごみと資源の収集量 (左：燃やすごみ、中：缶・びん・ペットボトル、右：プラスチック製容器包装) [t] H30：541,798.77、53,934.32、51,335.11 R01：551,893.76、53,754.97、52,092.19 R02：566,581.79、57,964.54、54,757.31 R03：547,046.95、56,973.13、53,969.93 R04：534,546.79、54,908.83、52,118.58							
事業スケジュール	令和4年度：金沢事務所玄関及び脱靴室引戸の改修工事、磯子職員住宅外壁保全工事、戸塚事務所衛生設備改修工事、緑事務所衛生設備改修工事、鶴見事務所衛生設備改修工事 令和5年度：鶴見事務所等低濃度PCBコンデンサ更新工事、鶴見事務所衛生設備改修工事、港北事務所空調設備更新工事、緑事務所等遮断器更新工事、泉事務所給湯設備更新工事、泉事務所給水設備更新工事、南事務所泡消火設備更新工事 令和6年度：鶴見事務所衛生設備改修工事、港北事務所空調設備更新工事、緑事務所空調設備更新工事、北部事務所給水設備更新工事							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務所等整備補修費	45,596	48,217	▲2,621	補修工事の範囲を見直したことによる減
	細事業合計	45,596	48,217	▲2,621		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 亮仁	係長 田中 まさみ	大久保 正雄
------------------------------------	-------------	--------------	--------